



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL https://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 榎田 誠希
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 由元 裕二 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	22,307	10.4	3,514	△4.1	4,081	△8.6	3,015	△9.8
2019年3月期第3四半期	20,206	△3.0	3,664	△5.0	4,464	△2.6	3,343	△11.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,051百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 39百万円 (△99.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	32.58	—
2019年3月期第3四半期	35.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,091,071	141,502	1.7
2019年3月期	5,291,372	140,793	2.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 141,502百万円 2019年3月期 140,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2020年3月期	—	11.00	—		
2020年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	100,000,000株	2019年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	7,878,555株	2019年3月期	7,330,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	92,572,264株	2019年3月期3Q	94,355,704株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2020年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	3,900	4,700	3,500	37.80
今回発表試算値 (B)	4,100	4,600	3,300	35.69
増減額 (B-A)	200	△100	△200	—
増減率 (%)	5.1	△2.1	△5.7	—

(参考) 前期実績 (C)	3,981	5,046	3,765	40.03
増減額 (B-C)	118	△446	△465	—
増減率 (%)	3.0	△8.9	△12.4	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,700	3,200	2,300	24.84
今回発表試算値 (B)	2,900	3,400	2,400	25.95
増減額 (B-A)	200	200	100	—
増減率 (%)	7.4	6.3	4.3	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,200億円 (+200億円)、貸付有価証券 3,400億円 (△100億円)

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※ () 内は前回発表試算値における前提残高との比較

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11
3. (参考) 個別財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)の世界経済は、米中貿易摩擦や中東における地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況となりましたが、わが国経済は企業収益や雇用・所得環境の改善を通じて緩やかな回復基調が続きました。

株式市場についてみますと、期初21,509円で始まった日経平均株価は、中国経済指標の改善などが買い材料となり、4月下旬には22,000円台まで上昇しました。その後は米中通商協議の先行き不透明感の高まりなどから21,000円台を中心とした上値の重い展開で推移すると、8月には米国における逆イールドの発生などを背景とした投資家心理悪化の影響により8月26日には当期間の最安値となる20,261円をつけました。9月以降はFRBによる2回の追加利下げなどが好感されて反発すると、米中通商協議の進展期待なども買い材料となり、12月中旬には当期間の最高値となる24,066円を付け、12月末は23,656円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高をみますと、期初から7月末にかけては1兆5,300億円台から1兆7,200億円台で推移した後、8月の株価下落局面においては個人投資家の押し目買いから増加し、中旬には当期間のピークとなる1兆7,700億円台を付けました。8月末以降の株価回復局面では利益確定売が見られ、11月初めに当期間のボトムとなる1兆4,400億円台まで減少しましたが、株価の上昇基調が続いたことを受け、12月末は1兆5,600億円台まで回復しました。一方、期初に6,600億円台であった同売り残高は、株価下落局面での買い戻しにより8月中旬には当期間のボトムとなる5,500億円台まで減少しましたが、8月末以降は株価が回復するなかで新規売が見られ、9月中旬には当期間のピークとなる7,500億円台まで増加しました。10月以降は株価の上昇基調が続く中で、6,100億円台から7,200億円台での増減を繰り返し、12月末は6,300億円台となりました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの貸付金総残高(期中平均)は7,689億円と前年同期比632億円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料および有価証券貸付業務における現先取引収益などが増収となったことなどから、22,307百万円(前年同期比10.4%増)となりました。一方、同営業費用は貸借取引業務における有価証券借入料および有価証券貸付業務における現先取引費用などが増加したことから12,643百万円(同18.8%増)となり、一般管理費は6,149百万円(同4.3%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は3,514百万円(同4.1%減)、同経常利益は4,081百万円(同8.6%減)となりました。なお、一部投資株式の保有区分変更に伴い、当該株式にかかる受取配当金の計上が営業外収益から営業収益となった影響(354百万円)が含まれております。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,015百万円(同9.8%減)となりました。

次に当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

貸借取引業務における営業収益は9,843百万円(前年同期比37.6%増)となりました。貸借取引貸付金が期中平均で2,104億円と前年同期比950億円減少し、貸付金利息が減収となったものの、貸借取引貸付有価証券は期中平均で3,556億円と前年同期比944億円増加した結果、貸株料および貸株超過銘柄にかかる品貸料が増収となりました。

一般貸付業務における営業収益は905百万円(同6.5%減)となりました。金融商品取引業者向けでは一部取引先の資金需要を取り込んだものの全体としては前年同期を下回ったほか、個人・一般事業法人向けも弱含みで推移した結果、当業務の貸付金の期中平均は772億円と前年同期比69億円の減少となりました。なお、現金担保付株券等貸借取引の利用は増加しました。

有価証券貸付業務における営業収益は5,033百万円(同1.0%増)となりました。一般貸株部門においては有価証券貸付料が減収となったものの、債券営業部門が現先取引の残高伸長を主因に増収となり、業務全体では増収を確保しました。

その他の収益は3,575百万円(同21.1%減)となりました。保有国債の利息収入および売却益が減少したほか、前年同期に計上した外貨取引にかかる一時的な為替差益も減少しました。

○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は2,277百万円(同19.5%増)となりました。貸付金利の低下に伴い貸付金利息が減収となったものの、信託報酬および保有国債等の売却益等が増加しました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は673百万円(同1.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末（2019年12月31日）の資産合計額は、8兆910億円（前連結会計年度末比2兆7,996億円増）、負債合計額は7兆9,495億円（同2兆7,989億円増）、純資産合計額は1,415億円（同7億円増）といずれも増加しました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金および預金…機動的な資金調達による日銀当座預金への預け金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べて2,182億円増加しました。

営業貸付金…一部金融商品取引業者向け貸付および日証金信託銀行株式会社における貸付金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて986億円増加しました。

買現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1兆2,935億円増加しました。

借入有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）にかかる差入担保金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて9,524億円増加しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ942億円、940億円の増加となりました。

売現先勘定…現先取引残高の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて1兆7,747億円増加しました。

貸付有価証券代り金…現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）にかかる受入担保金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて5,719億円増加しました。

信託勘定借…日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べて2,189億円増加しました。

○純資産

株主資本…配当金の支払いおよび自己株式取得を行ったものの、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等に伴い、前連結会計年度末に比べて6億円増加しました。

その他の包括利益累計額…その他有価証券評価差額金が減少したものの、保有する有価証券等の価格変動に伴い、繰延ヘッジ損益が改善したことから、前連結会計年度末に比べて36百万円増加しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	17,636	87.3	19,357	86.8	20,969	86.3
貸借取引業務	7,151	35.4	9,843	44.1	9,661	39.7
貸借取引貸付金利息	1,455	7.2	1,022	4.6	1,799	7.4
借入有価証券代り金利息	510	2.5	969	4.3	708	2.9
有価証券貸付料	4,959	24.5	7,675	34.4	6,819	28.0
一般貸付業務	968	4.8	905	4.1	1,242	5.1
有価証券貸付業務	4,982	24.7	5,033	22.6	6,480	26.7
株券	1,258	6.2	734	3.3	1,517	6.2
債券	3,724	18.4	4,299	19.3	4,962	20.4
その他	4,533	22.4	3,575	16.0	3,586	14.8
信託銀行業	1,904	9.4	2,277	10.2	2,467	10.1
貸付金利息	46	0.2	35	0.2	58	0.2
信託報酬	554	2.7	578	2.6	746	3.1
その他	1,304	6.5	1,663	7.5	1,662	6.8
不動産賃貸業	664	3.3	673	3.0	884	3.6
合計	20,206	100.0	22,307	100.0	24,321	100.0

当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前年同期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,054	36.7	2,104	27.4	2,842	35.7
一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	842 (113)	10.1 (1.4)	772 (105)	10.0 (1.4)	811 (106)	10.2 (1.3)
信託銀行貸付金	4,425	53.2	4,813	62.6	4,312	54.1
その他	—	—	—	—	—	—
合計	8,322	100.0	7,689	100.0	7,966	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,611	—	3,556	—	2,616	—

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っていません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。なお、当該試算値には持分法適用関連会社の業況等、潜在的な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,670	1,208,956
コールローン	100,000	100,000
有価証券	238,643	173,712
営業貸付金	668,894	767,545
買現先勘定	546,542	1,840,125
借入有価証券代り金	2,137,589	3,090,024
その他	94,802	192,698
貸倒引当金	△736	△854
流動資産合計	4,776,406	7,372,207
固定資産		
有形固定資産	6,014	5,857
無形固定資産	3,450	2,680
投資その他の資産		
投資有価証券	505,163	708,972
従業員に対する長期貸付金	2	1
固定化営業債権	233	157
その他	334	1,351
貸倒引当金	△233	△157
投資その他の資産合計	505,500	710,325
固定資産合計	514,965	718,863
資産合計	5,291,372	8,091,071
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,016,460	1,110,701
短期借入金	16,547	73,500
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
コマーシャル・ペーパー	214,000	308,000
売現先勘定	1,453,352	3,228,118
未払法人税等	368	421
賞与引当金	667	306
役員賞与引当金	112	—
貸付有価証券代り金	1,563,430	2,135,399
信託勘定借	743,329	962,242
その他	106,844	94,897
流動負債合計	5,115,112	7,914,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
繰延税金負債	10,075	9,544
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	—
役員株式給付引当金	146	113
退職給付に係る負債	1,192	1,166
資産除去債務	52	52
デリバティブ債務	19,273	20,415
その他	611	615
固定負債合計	35,467	34,982
負債合計	5,150,579	7,949,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	109,687	110,652
自己株式	△4,382	△4,673
株主資本合計	126,631	127,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,171	28,432
繰延ヘッジ損益	△14,133	△13,497
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	△1,044	△905
その他の包括利益累計額合計	14,161	14,197
純資産合計	140,793	141,502
負債純資産合計	5,291,372	8,091,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,150	1,588
借入有価証券代り金利息	1,133	1,659
有価証券貸付料	8,905	10,240
その他	8,016	8,819
営業収益合計	20,206	22,307
営業費用		
支払利息	1,141	958
有価証券借入料	6,697	9,001
その他	2,806	2,683
営業費用合計	10,645	12,643
営業総利益	9,561	9,664
一般管理費	5,896	6,149
営業利益	3,664	3,514
営業外収益		
受取利息	171	167
受取配当金	537	180
持分法による投資利益	60	186
償却債権取立益	22	21
その他	21	26
営業外収益合計	813	581
営業外費用		
自己株式取得費用	3	3
投資事業組合運用損	10	10
その他	0	0
営業外費用合計	13	14
経常利益	4,464	4,081
特別損失		
固定資産除却損	41	—
投資有価証券売却損	—	36
特別損失合計	41	36
税金等調整前四半期純利益	4,423	4,045
法人税、住民税及び事業税	669	894
法人税等調整額	410	135
法人税等合計	1,079	1,029
四半期純利益	3,343	3,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,343	3,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,343	3,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,204	△748
繰延ヘッジ損益	△1,125	635
退職給付に係る調整額	24	124
持分法適用会社に対する持分相当額	1	24
その他の包括利益合計	△3,303	36
四半期包括利益	39	3,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	3,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、2019年5月16日から2020年3月23日にかけて、取得する株式の総数1,000,000株、取得総額700百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2019年5月から2019年12月にかけて600,000株を313百万円で取得しております。

これらの取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が290百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,673百万円となっております。

(追加情報)

(執行役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社執行役及び執行役員（以下あわせて「執行役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役等に対して、報酬委員会が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

なお、執行役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として執行役等の退任時とします。

2 信託に残存する自社の株式

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）で純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度281百万円、645千株、当第3四半期連結会計期間258百万円、592千株であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	17,636	1,904	664	20,206
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	53	293	348
計	17,637	1,958	958	20,554
セグメント利益	3,437	587	520	4,545

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,545
セグメント間取引消去	△141
持分法投資利益	60
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	4,464

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	19,357	2,277	673	22,307
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	77	286	372
計	19,365	2,354	960	22,680
セグメント利益	2,997	529	560	4,087

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,087
セグメント間取引消去	△191
持分法投資利益	186
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	4,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3.（参考）個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,694	698,806
有価証券	217,339	154,895
営業貸付金	303,991	323,285
買現先勘定	546,542	1,840,125
借入有価証券代り金	2,143,830	3,141,220
その他	82,830	181,596
貸倒引当金	△571	△687
流動資産合計	3,970,658	6,339,243
固定資産		
有形固定資産	1,622	1,548
無形固定資産	3,332	2,592
投資その他の資産		
投資有価証券	376,126	366,678
関係会社株式	26,893	26,893
固定化営業債権	233	157
前払年金費用	251	155
その他	587	1,249
貸倒引当金	△233	△157
投資その他の資産合計	403,859	394,976
固定資産合計	408,814	399,117
資産合計	4,379,472	6,738,361
負債の部		
流動負債		
コールマネー	951,460	786,401
短期借入金	7,787	68,060
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
コマーシャル・ペーパー	214,000	308,000
売現先勘定	1,453,352	3,228,118
未払法人税等	139	106
賞与引当金	603	273
役員賞与引当金	112	—
貸借取引担保金	89,829	87,684
貸付有価証券代り金	1,499,950	2,106,555
その他	13,898	3,989
流動負債合計	4,231,133	6,590,189

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,000	—
繰延税金負債	6,406	6,270
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員退職慰労引当金	41	—
役員株式給付引当金	146	113
その他	10,007	12,246
固定負債合計	17,676	18,704
負債合計	4,248,809	6,608,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	11,325	11,325
利益剰余金	97,506	97,677
自己株式	△4,374	△4,665
株主資本合計	114,458	114,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,846	20,585
繰延ヘッジ損益	△4,810	△5,624
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	16,204	15,128
純資産合計	130,662	129,467
負債純資産合計	4,379,472	6,738,361

（注）この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（2）四半期損益計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
営業収益		
貸付金利息	2,104	1,553
借入有価証券代り金利息	1,134	1,668
受取手数料	249	206
有価証券貸付料	8,858	10,216
その他	5,290	5,721
営業収益合計	17,637	19,365
営業費用		
支払利息	631	536
支払手数料	575	550
有価証券借入料	6,710	9,040
その他	2,034	1,491
営業費用合計	9,952	11,618
営業総利益	7,685	7,746
一般管理費	5,018	5,201
営業利益	2,666	2,544
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	764	443
その他	19	22
営業外収益合計	784	466
営業外費用		
自己株式取得費用	3	3
投資事業組合運用損	10	10
その他	0	0
営業外費用合計	13	14
経常利益	3,437	2,997
特別損失		
固定資産除却損	41	—
特別損失合計	41	—
税引前四半期純利益	3,396	2,997
法人税、住民税及び事業税	423	437
法人税等調整額	404	338
法人税等合計	828	775
四半期純利益	2,567	2,221

※ 1株当たり四半期純利益 2019年3月期第3四半期 27円21銭 2020年3月期第3四半期 24円00銭

（注）この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。